

（消費税廃止各界連）2026 年 7 月宣伝スポット（参考例）

- ◆ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。私たちは消費税廃止各界連絡会です。くらしや営業、地域経済を守るため、消費税率を一律 5%以下に引き下げること、インボイス制度の廃止を求めています。
- ◆財務省は 2025 年度の国の一般会計税収が 84 兆 2 千億円程度となり、6 年連続で過去最高を更新する見通しを発表しました。法人税、所得税、消費税はいずれも増え、消費税収も 26 兆円となる見込みです。
- ◆国の税収が増える一方で、国民の暮らしは苦しくなるばかりです。2 人以上世帯の実質消費支出は 6 カ月連続で減少しています。今年上半期の企業倒産は 5346 件と 13 年ぶりの高水準となり、その 9 割は従業員 10 人未満の中小・小規模企業です。物価高や人手不足による倒産はいずれも過去最多となっています。政府は税収の増加分を、国民生活の支援や消費税減税にこそ活用すべきではないでしょうか。
- ◆政府・与党は、総選挙で公約した消費税減税を国会で審議せず、「社会保障国民会議」での議論に委ねています。当初は 6 月中としていた結論も 8 月へ先送りされました。現在、国民会議では食料品の消費税率を 2027 年 4 月から 2 年間だけ 1%に引き下げる案が議論されています。しかし、物価高で値上がりしているのは食料品だけではありません。食料品だけの減税では物価高対策として不十分です。
- ◆食料品 1%では複数税率が維持され、事業者には過大な負担となっているインボイス制度は温存されます。高市首相は減税は 2 年間だけだと明言しています。2 年後には 7%の引き上げとなり、国民は今までに経験したことのない大增税が押しつけられます。問題が多すぎる食料品のみ 2 年間の減税ではなく、一律 5%以下への恒久減税こそ実施すべきです。
- ◆食料品減税をめぐっては、外食産業や農家などへの影響も指摘されています。外食産業の 4 団体も、店内飲食との税率差が広がり、経営や雇用に悪影響を及ぼすとして反対声明を発表しました。一律で恒久的な減税こそシンプルで実効性のある政策です。
- ◆政府が減税や給付制度の財源を示さないことも極めて無責任です。高市政権は社会保障費を削減し、国民に負担を押しつける一方、9 兆円を超える軍事予算を決定しました。この 5 年間で日本の軍事費はほぼ 2 倍に増加しています。過去最高となった税収の上振れ分は、国債の償還や防衛力強化などに充てるとされ、大問題です。物価高で苦しむ国民や中小業者への支援こそ最優先にすべきです。
- ◆今年度から防衛特別法人税やたばこ税の増税が始まり、来年からは防衛特別所得税も課されます。アメリカは日本を含む同盟国に GDP 比 5%の軍事費を求めているとも報じられています。これは 33 兆円を超える規模となり、国民 1 人あたり 28 万円にも上ります。軍事費を際限なく増やすのではなく、大企業・富裕層優遇の不公平な税制を正し、くらしと地域経済を支える政治への転換が必要です。
- ◆いま集めている署名は、これまで 40 万人以上が賛同し、国会に届けることで各党に消費税減税を公約させる力になってきました。ぜひご協力いただき、一緒に消費税率 5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を実現しましょう。